

佐賀県農業構造改革支援基金に係る基本的事項の公表

○基金の名称 佐賀県農業構造改革支援基金

○基金の額

1. 農地中間管理機構事業に係る事業資金

(単位:千円)

	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	合計	執行残額
	補正	当初	補正	運用利息	運用利息	運用利息	運用利息	運用利息		
基金造成額	122,251	78,522	1,991	125	258	113	40	34	203,332	0
うち国費相当額	122,251	78,522	1,991	125	258	113	40	34	203,332	0

2. 機構集積協力金交付事業に係る事業資金

(単位:千円)

	25年度	26年度		27年度		元年度	3年度	4年度	6年度	7年度	合計	執行残額
	補正	当初	補正	当初	運用利息	運用利息	補正	補正	補正	運用利息		
基金造成額	123,185	80,475	155,337	327,998	256	2	17,422	21,920	190,000	444	917,038	112,553
うち国費相当額	123,185	80,475	155,337	327,998	256	2	17,422	21,920	190,000	444	917,038	112,553

3. 農地集約化促進事業に係る事業資金 (単位:千円)

	7年度	合計	執行残額
	補正		
基金造成額	98,800	98,800	98,800
うち国費相当額	98,800	98,800	98,800

○基金事業等の概要

1. 農地中間管理機構事業

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を設置し、県において農用地利用集積等促進計画の認可・公告等を行うとともに、機構において農用地利用集積等促進計画の策定、借り受けた農地の保全管理など農地の借り受け、貸し付けに係る業務を行う。

2. 農地集約化促進事業

担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の集約化等に取り組む地域に対し支援金を交付する。

3. 事業関係通知、パンフレット等

- (1) 農地集積・集約化対策事業実施要綱 ※別添
- (2) 佐賀県農業構造改革支援事業費補助金交付要綱 ※別添

○基金事業等を終了する時期 令和13年度(予定)

○基金事業等の目標

令和10年度に担い手が利用する耕地面積を全耕地面積の8割とする。

	令和7年度	令和10年度
佐賀県全耕地面積	49,200ha	49,200ha
うち担い手が利用する面積	35,685ha	39,360ha
担い手への農地集積率	72.5%	80.0%

○給付対象となる事務又は事業関係

1. 農地中間管理機構事業

・採択に当たっての申請方法	農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知、以下「実施要綱」という。)の第6の3の(1)参照
・申請期限	随 時
・審査基準	実施要綱の別紙「都道府県基金事業実施に当たっての条件」及び別記1「農地中間管理機構事業」等参照
・審査体制	担当部局において審査

2. 農地集約化促進事業

・採択に当たっての申請方法	実施要綱の第6の3の(2)参照
・申請期限	随 時
・審査基準	実施要綱の別記2「農地集約化促進事業」等参照
・審査体制	担当部局において審査